

# 自立支援プログラムによる自立支援

(参考3-1)

## (1) 自立支援プログラムの導入の経緯

### 現状(平成16年度以前)

#### ○被保護者が抱える問題は多様

- ・ 精神疾患、高齢者等の様々な傷病(社会的入院を含む。)
- ・ DV、虐待
- ・ 若年無業者(ニート)、多重債務者、元ホームレス等
- ・ 高齢者世帯(特に単身世帯)の増加
  - －平成7年度の世帯数を100とした割合(平成16年度)  
高齢者世帯 183.1 高齢者単身世帯 182.0
- ・ 社会的きずなが希薄
  - －相談に乗ってくれる人がいない 38.3%(平成15年)

#### ○地方自治体の実施体制の問題

- ・ 担当職員の配置数及びその経験の不足
  - －生活保護担当職員の配置状況(平成16年度)  
全国 11,944人(標準数に対して1,198人不足)  
(参考)生活保護担当職員の不足数の年次推移

H12	H13	H14	H15	H16
354人	576人	858人	1,089人	1,198人

- －指導監督担当職員のうち、担当職員経験がない者  
全国平均 23.8%(平成16年度)

### 問題点

- ①経済的な給付のみでは被保護者の抱える様々な問題への対応に限界
- ②保護の長期化を防ぐための取組が不十分
- ③担当職員個人の経験等に依存する実施体制にも限界

### 見直しの方向性

①多様な対応

②早期の対応

③システムの対応

が可能となるよう、  
経済的給付に加え、  
自立支援策を充実

自立支援プログラムの導入(平成17年度)